

平成29年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 12 千葉県		団体名 3421 神崎町		市町村類型 地方交付税種地		II-0 2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分		収入		構成比		超過課税分		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分		収入		構成比		超過課税分		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方交付税	705,930	25.3	705,930	39.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	指定団体等	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	
地方譲与税	30,368	1.1	30,368	1.7	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	962	0.0	962	0.1	普通	705,930	100.0	-	低開特	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	3,692	0.1	3,692	0.2	法定普通	705,930	100.0	-	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.2	4,300	0.2	市町村民	335,858	47.6	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	11,408	1.6	-	山産振	×	×	×	×	×	×	×	×	
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得	266,831	37.8	-	過首碑	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	101,738	3.6	101,738	5.7	法人均等	14,337	2.0	-	近中	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	14,365	0.5	14,365	0.8	法人税	43,282	6.1	-	財政健全化等	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	302,468	42.8	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	12,099	0.4	12,099	0.7	うち純固定資産	302,468	42.8	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	17,633	2.5	-	一部事務組合加入の状況	特	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金	3,025	0.1	3,025	0.2	市町村たばこ	49,971	7.1	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	951,042	34.1	889,611	50.3	市町	-	-	-	し尿処理	○	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	889,611	31.9	889,611	50.3	市町	-	-	-	ごみ処理	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	60,653	2.2	-	-	市町	-	-	-	火葬場	○	○	○	○	○	○	○	○	
震災復興特別交付税	778	0.0	-	-	市町	-	-	-	常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	1,827,521	65.4	1,766,090	99.8	市町	-	-	-	小學校	×	×	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.1	市町	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	30,988	1.1	-	-	市町	-	-	-	その他	×	×	×	×	×	×	×	×	
使用料	31,141	1.1	2,230	0.1	市町	-	-	-	ラスパイレス指数									
手数料	12,433	0.4	-	-	市町	-	-	-	特別職等									
国庫支出金	190,443	6.8	-	-	市町	-	-	-	職等									
国有提供交付金	-	-	-	-	市町	-	-	-	職等									
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町	-	-	-	職等									
都道府県支出金	168,980	6.1	-	-	市町	-	-	-	職等									
財産収入	2,129	0.1	-	-	市町	-	-	-	職等									
寄附	25,463	0.9	-	-	市町	-	-	-	職等									
繰入金	3,002	0.1	-	-	市町	-	-	-	職等									
繰越金	242,819	8.7	-	-	市町	-	-	-	職等									
諸収入	142,679	5.1	409	0.0	市町	-	-	-	職等									
地方債	114,472	4.1	-	-	市町	-	-	-	職等									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町	-	-	-	職等									
うち臨時財政対策債	94,332	3.4	-	-	市町	-	-	-	職等									
歳入合計	2,792,624	100.0	1,769,683	100.0	市町	-	-	-	職等									
性質別	歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別	歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	692,165	672,260					
人件費	587,185	22.5	559,189	558,892	30.0	区	5,033	1.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,583,491	1,596,749					
うち職員給料	365,483	14.0	342,426	-	-	会費	669,769	25.6	39,112	643,845	標準税収入額	874,392	846,779					
扶助費	249,138	9.5	97,631	97,631	5.2	総務費	719,261	27.5	3,320	481,507	標準財政規模	1,858,335	1,864,967					
扶公債	221,563	8.5	221,563	221,563	11.9	衛生費	209,612	8.0	2,101	191,060	財政力指数	0.42	0.40					
元利償還金	202,801	7.8	202,801	202,801	10.9	衛生費	5	0.0	-	5	実質収支比率(%)	8.7	12.1					
元利償還金	18,762	0.7	18,762	18,762	1.0	労働費	139,640	5.3	12,619	67,856	公債費負担比率(%)	9.8	9.9					
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業	99,229	3.8	87,987	11,217	判断実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	1,057,886	40.5	878,383	878,086	47.1	商工費	124,097	4.7	89,557	59,190	断実質公債費比率(%)	3.0	1.9					
物件費	404,504	15.5	317,043	266,923	14.3	土木費	120,301	4.6	1,188	119,472	比率化将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	22,736	0.9	22,704	22,704	1.2	消防費	257,252	9.8	19,081	228,965	積立金高	1,424,652	1,242,404					
補助費等	419,520	16.0	350,765	291,940	15.7	教育費	3,402	0.1	-	3,402	減現在高	50,689	50,684					
うち一部事務組合負担金	90,296	3.5	90,296	90,296	4.8	災害復旧費	221,563	8.5	-	221,563	特定目的	68,609	71,455					
繰出金	266,183	10.2	222,833	218,889	11.7	公債	-	-	-	-	地方債現在高	2,299,132	2,387,461					
繰立金	182,268	7.0	181,477	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証の補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,614,164	100.0	257,665	2,078,115	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
投資的経費	261,067	10.0	104,910	104,910	5.9	経常経費充当一般財源等計	1,678,542	64.8	64,702	57,892	取益事業収入	-	-					
うち人件費	13,875	0.5	13,875	13,875	0.8	経常収支比率	90.0% (94.8%)	-	64,702	1,036	土地開発基金現在高	150,289	150,266					
普通建設事業費	257,665	9.9	101,508	101,508	5.7	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	1,715	110	徴収率・計	98.3	91.9					
うち補助	84,422	3.2	6,211	6,211	0.2	歳入一般財源等	2,256,575	81.2	65,087	201,096	率	98.5	92.4					
うち単独	168,783	6.5	90,837	90,837	3.2	入一般財源等	2,256,575	81.2	65,087	201,096	純固定資産税	98.0	90.6					
うち災害復旧事業費	3,402	0.1	3,402	3,402	0.1	出の他	-	-	65,087	201,096	率	98.4	91.8					
災害復旧事業費	3,402	0.1	3,402	3,402	0.1	出の他	-	-	65,087	201,096	率	98.4	91.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の他	-	-	65,087	201,096	率	98.4	91.1					
歳入合計	2,614,164	100.0	2,078,115	2,078,115	77.8	出の他	-	-	65,087	201,096	率	98.4	91.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	- 0	
			22年国調					27年国調	22年国調	12	3421				
			増減率												
		面積(29.10.1)	19.90km ²		30. 1. 1	6,133人	6,105人	第1次	183人	180人	千葉県	神崎町	地 方 交 付 税 地	2-3	
		人口密度(国調人口)	308人		29. 1. 1	6,214人	6,168人	第2次	660人	693人					
			308人		増減率	-0.7%	-1.0%	第3次	1,828人	1,963人					
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	113,603	123,035	25.3	12.2	113,603	121,946	人件費(a)	94,494	135,358	22.5	13.9	89,941	123,017	30.0	22.8
地方譲与税	4,887	12,142	1.1	1.2	4,887	12,142	うち職員給	58,816	84,277	14.0	8.6				
利子割交付金	155	180	0.0	0.0	155	180	扶助費	40,093	72,602	9.5	7.4	15,711	22,761	5.2	4.2
配当割交付金	594	293	0.1	0.0	594	293	公債費	35,655	108,945	8.5	11.2	35,655	101,428	11.9	18.8
株式等譲渡所得割交付金	692	301	0.2	0.0	692	301	元利元金償還金	32,636	101,731	7.8	10.4	32,636	94,645	10.9	17.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	3,019	7,185	0.7	0.7	3,019	6,754	1.0	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	29	-	0.0	-	29	-	0.0
地方消費税交付金	16,372	18,046	3.6	1.8	16,372	18,046	(義務的経費計)	170,242	316,905	40.5	32.5	141,308	247,206	47.1	45.9
ゴルフ場利用税交付金	2,312	566	0.5	0.1	2,312	566	物件費	65,096	139,684	15.5	14.3	42,955	77,109	14.3	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,659	15,678	0.9	1.6	3,654	10,384	1.2	1.9
自動車取得税交付金	1,947	2,930	0.4	0.3	1,947	2,930	補助費等	67,512	146,007	16.0	15.0	46,981	75,477	15.7	14.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	14,531	47,292	3.5	4.8	14,531	38,865	4.8	7.2
地方特例交付金	487	246	0.1	0.0	487	246	上記以外のもの	52,981	98,714	12.6	10.1	32,450	36,612	10.8	6.8
地方交付税	153,048	395,774	34.1	39.3	143,162	356,435	繰出金	42,836	80,580	10.2	8.3	35,225	53,711	11.7	10.0
普通交付税	143,162	356,435	31.9	35.4	143,162	356,435	積立金	29,332	48,912	7.0	5.0	-	791	-	-
特別交付税	9,761	39,146	2.2	3.9	-	-	投資・出資・貸付金	-	8,800	-	0.9	-	-	-	-
震災復興特別交付税	125	193	0.0	0.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	294,097	553,513	65.4	55.0	284,211	513,086	投資的経費	42,013	218,662	10.0	22.4	16,883	39,902	5.6	7.4
交通安全対策特別交付金	154	148	0.0	0.0	154	148	うち人件費(b)	2,233	3,566	0.5	0.4	2,233	2,979	0.7	0.6
分担金・負担金	4,987	6,850	1.1	0.7	-	29	普通建設事業費	41,465	202,870	9.9	20.8	16,335	37,444	5.4	7.0
使用料	5,011	17,682	1.1	1.8	359	726	うち補助	13,586	117,269	3.2	12.0	1,000	7,740	0.3	1.4
手数料	2,001	2,289	0.4	0.2	-	9	うち単独	27,162	79,735	6.5	8.2	14,618	28,377	4.9	5.3
国庫支出金	30,583	91,225	6.8	9.1	-	-	災害復旧事業費	547	15,769	0.1	1.6	547	2,435	0.2	0.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	250	-	0.0	-	250	失業対策事業費	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
都道府県支出金	27,193	89,510	6.1	8.9	-	-	歳出合計	420,689	975,226	100.0	100.0	270,123	464,678	90.0	86.3
財産収入	343	7,507	0.1	0.7	-	1,597	うち人件費(a+b)	96,727	138,924	23.0	14.2	89,941	123,017	30.0	22.8
寄附金	4,098	23,898	0.9	2.4	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	483	46,714	0.1	4.6	-	-	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)			
繰越金	39,076	30,562	8.7	3.0	-	-	一般職員	10.94	14.95	歳入総額	2,792,624	7,055,475			
諸収入	22,961	23,572	5.1	2.3	66	1,397	うち技能職員	1.29	0.41	歳出総額	2,614,164	6,834,547			
地方債	18,422	113,029	4.1	11.2	-	-	教育公務員	-	0.39	歳入歳出差引	178,460	220,928			
歳入合計	449,408	1,006,751	100.0	100.0	284,790	517,252	臨時職員	-	0.23	実質収支	162,551	190,267			
							合計	10.94	15.56	経常一般財源等収入額	1,769,683	3,624,985			
										経常経費充当一般財源等	1,678,542	3,256,541			
										基準財政収入額	692,165	844,747			
										基準財政需要額	1,583,491	3,307,967			
										標準財政規模	1,858,335	3,716,993			
										経常収支比率%	90.0	86.3			
										財政力指数	0.42	0.27			
										実質収支比率%	8.7	5.1			
										公債費負担比率%	9.8	16.0			
										実質公債費比率%	3.0	8.5			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	248,463	581,261			
										財政調整基金	229,265	212,785			
										減債基金	8,157	77,304			
										その他特定目的基金	11,041	291,172			
										地方債現在高	369,992	1,004,550			
										翌年度以降支出予定債務負担	-	62,376			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。